



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桜庭 省吾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	44,853	36.9	10,839	67.3	10,954	59.0	8,038	50.8
2023年12月期中間期	32,752	3.3	6,477	14.2	6,891	15.7	5,329	16.7

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 11,926百万円 (63.6%) 2023年12月期中間期 7,292百万円 (0.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	194.12	—
2023年12月期中間期	127.50	—

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	97,434	77,805	79.9
2023年12月期	87,062	70,732	81.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 77,805百万円 2023年12月期 70,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	35.00	—	135.00	170.00
2024年12月期	—	70.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	90.00	—

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の1株当たりの期末配当は180円となり、1株当たり年間配当金は250円となります。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	22.5	19,100	40.4	19,100	36.7	14,130	30.7	342.02

（注）当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	46,000,000株	2023年12月期	46,800,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	4,781,710株	2023年12月期	4,965,658株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	41,410,584株	2023年12月期中間期	41,798,223株

（注）当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における世界経済を概観しますと、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクや、中国の不動産市況の低迷等、不透明感が続く状況となりました。

米国経済は雇用情勢に陰りが見られましたが、積極的な財政政策などが景気を押し上げ、内需を中心に底堅く推移しました。欧州経済はインフレ圧力の緩和や所得環境の改善により景気に底打ちの兆しが見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。中国経済は総じて回復基調ながらも、不動産不況の長期化や内需の停滞が続き、個人消費の伸び悩み等により、景気回復は力強さを欠く状況となりました。日本経済は企業収益が堅調に推移し、設備投資や所得環境の緩やかな改善による個人消費の回復、円安を背景にインバウンド需要等もあり回復傾向で推移しました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前年同期に比べて数量ベース、金額ベースともに約10%増となりました。内訳としては、一眼レフカメラは数量ベース、金額ベースとも約15%減となりましたが、ミラーレスカメラは、数量ベース、金額ベースとも約15%増となりました。交換レンズは前年同期に比べて数量ベースで約10%増、金額ベースでは高付加価値品への需要の継続により約25%増となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約17円、ユーロは約19円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、全てのセグメントにおいて販売が好調に推移し、また円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は448億53百万円（前年同期比36.9%増）と2桁の大幅増収となりました。

利益面につきましては、大幅増収に伴う及び売上総利益の増加により、営業利益は108億39百万円（前年同期比67.3%増）、経常利益は109億54百万円（前年同期比59.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は80億38百万円（前年同期比50.8%増）と、各利益ともに2桁の大幅増益となりました。

全てのセグメントで2桁以上の増収増益を達成し、中間期における過去最高売上高・最高利益を大幅に更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2023年にソニーEマウント用2機種、ニコンZマウント用2機種、富士フィルムXマウント用1機種計5機種の新製品を投入し、2024年4月には2021年にソニーEマウント用として発売以来人気の大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)のニコンZマウント用、を発売しました。マウント展開を加速させ、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充した効果等により、2桁の増収となりました。OEMにおいても、市場の堅調な推移に伴い、カメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移し、約2倍の大幅増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は330億97百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は99億79百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、FA分野では堅調な市場成長やラインナップ拡充により好調を維持しましたが、監視分野では、前年から引続き半導体不足緩和等に伴うカメラメーカーの在庫適正化の影響が一部残り、当社からのレンズ供給が伸び悩みました。カメラモジュールは2023年の新機種が売上貢献したことにより2倍以上の大幅増収となり、また、低迷していたTV会議用レンズも第1四半期での出荷増により前年同期並みを維持しました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は60億11百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は8億66百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持し約1.5倍の大幅増収となりました。また注力分野の医療用レンズも、当社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップの増加により2桁の増収を果たしました。コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズも市場の回復もあり増収となりました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は57億44百万円（前年同期比47.5%増）、営業利益は13億59百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は974億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億71百万円増加いたしました。うち、流動資産が71億円増加し、708億98百万円となりました。これは主に現金及び預金が34億37百万円、受取手形及び売掛金が40億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は32億71百万円増加し、265億35百万円となりました。これは主に投資有価証券が12億33百万円、ベトナム新工場建設等に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）が8億1百万円、建物及び構築物（純額）が2億57百万円、機械装置及び運搬具（純額）が4億10百万円、工具、器具及び備品（純額）が3億96百万円、無形固定資産が1億38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また負債は196億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億99百万円増加いたしました。うち、流動負債が25億73百万円増加し、168億円となりました。これは主に買掛金が12億61百万円、未払費用が6億円、未払法人税等が8億56百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は7億25百万円増加し、28億28百万円となりました。これは主に繰延税金負債が5億93百万円増加したことによるものであります。

純資産は70億72百万円増加し、778億5百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益が80億38百万円、円安が進み為替換算調整勘定が32億82百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ34億37百万円増加し、360億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が109億54百万円、減価償却費が13億72百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは96億57百万円の収入（前年同期は59億39百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が23億46百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは25億53百万円の支出（前年同期は23億24百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が28億50百万円、自己株式の取得による支出が20億円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは48億22百万円の支出（前年同期は18億45百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間会計期間の連結業績につきましては、各セグメントにおいて販売が好調に推移し、さらに為替の円安影響があったことや、資源価格や部材コスト上昇等の影響がありながらも、コストダウンや生産性向上の原価低減推進効果等により売上総利益率の改善が図られたこと等により、売上高、利益面ともに計画を大幅に上回って好調に進捗いたしました。

第3四半期以降の当社グループの連結業績予想につきましては、中間会計期間の好調な業績進捗や直近の各事業分野の市場環境や販売状況等を踏まえ、以下のとおり売上高・利益面ともに上方修正いたしました。

これにより、3期連続で全ての利益における過去最高益を更新する見通しです。また、2024年より新たにスタートした2026年12月期を最終年度とする新中期経営計画「Value Creation26」にて掲げた目標値である売上高830億円、営業利益153億円を1年目で大幅に達成するものとなります。

なお、第3四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=145円（修正前は140円）、1ユーロ=158円（修正前は152円）としております。

2024年12月期通期連結業績予想数値の修正（2024年1月1日～2024年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	75,500	14,300	14,300	10,730	256.49
今回修正予想 (B)	87,500	19,100	19,100	14,130	342.02
増減額 (B-A)	12,000	4,800	4,800	3,400	—
増減率 (%)	15.9	33.6	33.6	31.7	—

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,640	36,078
受取手形及び売掛金	13,021	17,119
電子記録債権	1,823	2,285
製品	7,993	5,895
仕掛品	4,684	5,229
原材料及び貯蔵品	1,961	2,561
その他	1,730	1,788
貸倒引当金	△58	△59
流動資産合計	63,797	70,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,376	16,393
減価償却累計額	△10,695	△11,454
建物及び構築物 (純額)	4,680	4,938
機械装置及び運搬具	23,120	25,422
減価償却累計額	△18,753	△20,644
機械装置及び運搬具 (純額)	4,367	4,777
工具、器具及び備品	21,357	22,466
減価償却累計額	△18,918	△19,631
工具、器具及び備品 (純額)	2,439	2,835
土地	1,204	1,236
その他	3,006	3,807
有形固定資産合計	15,698	17,596
無形固定資産	1,003	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	5,121	6,354
繰延税金資産	386	463
その他	1,057	982
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,562	7,797
固定資産合計	23,264	26,535
資産合計	87,062	97,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,735	4,997
短期借入金	1,779	1,884
未払費用	3,175	3,776
未払法人税等	1,850	2,706
その他	3,684	3,434
流動負債合計	14,226	16,800
固定負債		
長期借入金	70	47
繰延税金負債	757	1,351
株式給付引当金	222	263
退職給付に係る負債	695	732
その他	357	433
固定負債合計	2,102	2,828
負債合計	16,329	19,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	52,845	57,092
自己株式	△4,653	△5,698
株主資本合計	62,547	65,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	2,086
為替換算調整勘定	6,464	9,747
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	262	222
その他の包括利益累計額合計	8,185	12,055
純資産合計	70,732	77,805
負債純資産合計	87,062	97,434

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,752	44,853
売上原価	17,906	24,647
売上総利益	14,845	20,205
販売費及び一般管理費	8,368	9,365
営業利益	6,477	10,839
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	51	63
受取賃貸料	7	5
為替差益	200	—
補助金収入	66	27
その他	157	122
営業外収益合計	516	255
営業外費用		
支払利息	26	31
為替差損	—	70
固定資産除却損	15	22
その他	60	16
営業外費用合計	102	141
経常利益	6,891	10,954
税金等調整前中間純利益	6,891	10,954
法人税等	1,562	2,916
中間純利益	5,329	8,038
親会社株主に帰属する中間純利益	5,329	8,038

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	5,329	8,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	645
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	1,739	3,283
退職給付に係る調整額	△7	△40
その他の包括利益合計	1,963	3,887
中間包括利益	7,292	11,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,292	11,926

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,891	10,954
減価償却費	1,320	1,372
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△28
受取利息及び受取配当金	△85	△100
支払利息	26	31
有形固定資産除却損	15	22
補助金収入	△66	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,357	△3,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	361	2,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	800	88
その他	△260	317
小計	7,747	11,416
利息及び配当金の受取額	86	101
利息の支払額	△27	△33
補助金の受取額	66	27
法人税等の支払額	△1,946	△1,902
法人税等の還付額	13	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,939	9,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,965	△2,346
無形固定資産の取得による支出	△448	△116
投資有価証券の取得による支出	△0	△90
その他	89	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,324	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61	96
長期借入れによる収入	136	—
長期借入金の返済による支出	△106	△29
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△1,900	△2,850
その他	△35	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△4,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	676	1,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,446	3,437
現金及び現金同等物の期首残高	29,948	32,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,394	36,078

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月8日の取締役会決議に基づき、2024年2月9日から3月22日までに自己株式310,600株の取得を行いました。また、2024年5月21日の取締役会決議に基づき、2024年5月29日付で、自己株式400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が11百万円、利益剰余金が937百万円、自己株式が949百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が7,432百万円、利益剰余金が57,092百万円、自己株式が5,698百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付すものとしております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末557百万円、449,000株、当中間連結会計期間末557百万円、449,000株であります。当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び賞与	2,251百万円	2,436百万円
退職給付費用	63	48
技術研究費	2,900	3,204

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	3,684	425	2,111	6,221	—	6,221
北米	3,357	548	241	4,147	—	4,147
欧州	3,899	1,540	237	5,678	—	5,678
アジア	11,735	2,861	1,303	15,900	—	15,900
その他	749	54	—	804	—	804
顧客との契約から生じる収益	23,425	5,432	3,894	32,752	—	32,752
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,425	5,432	3,894	32,752	—	32,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,425	5,432	3,894	32,752	—	32,752
セグメント利益	6,506	575	669	7,751	△1,273	6,477

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,273百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	4,803	928	2,772	8,504	—	8,504
北米	3,018	277	806	4,102	—	4,102
欧州	3,881	1,124	320	5,326	—	5,326
アジア	20,599	3,661	1,844	26,106	—	26,106
その他	794	18	—	813	—	813
顧客との契約から生じる収益	33,097	6,011	5,744	44,853	—	44,853
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,097	6,011	5,744	44,853	—	44,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,097	6,011	5,744	44,853	—	44,853
セグメント利益	9,979	866	1,359	12,205	△1,365	10,839

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,365百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年6月30日最終（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には6月28日）の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	23,000,000株
今回の分割により増加する株式数	23,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	46,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 2024年6月14日
- ② 基準日 2024年6月30日
- ③ 効力発生日 2024年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	127.50円	194.12円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(5) 定款の一部変更

① 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

② 変更の内容

(下線は変更箇所)

現行定款	変更後
第II章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 8,000万株とする。	第II章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>16,000</u> 万株とする。